⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、ソフトウェア開発の営業品目を選択したものであり、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　総務部会計課　川人　昭二　電話03―3443―1201
⑵　契約条項を示す場所　〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　総務部会計課　又は　〒252―0229 神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　総務部管理室
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札説明会を行う日時及び場所　平成26年10月30日（木）16時00分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　２階大会議室
⑸　入札書の受領期限　平成26年12月５日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成26年12月17日（水）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　２階大会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsuneo Matsumoto, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal, partial revision, Lease hardware, maintenance and operation support and so on of Injury Information Data Bank System, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 January 2015 through 30 June 2020
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③　Have Grade A or B in "Offer of service" (Business line is "Software development") in the Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Satisfies criteria in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　5 December 2014
⑻　Contact point for the notice : Shoji Kawando, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年10月15日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　木本　聡子

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量
試作カード印刷機　１台（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成27年12月25日
⑸　履行場所　王子工場
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号から第３号までの規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　平成25・26・27年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　技術審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　技術審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番４号　独立行政法人国立印刷局財務部調達業務担当　和田　浩稔　電話03―6893―4619
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
http://www.npb.go.jp/ja/financ/portal/index.html
⑶　技術審査書類の受領期限　平成26年12月８日午後３時
⑷　入札書の受領期限　平成26年12月18日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　平成26年12月19日午前10時00分　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　提出すべき技術審査書類
⑴　製作仕様書　３部
⑵　仕様図面　３部
⑶　修理可能証明書　３部
⑷　製造経験リスト　３部

5　技術審査
４に示す製作仕様書等を契約責任者が技術的に検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者の要件及び義務
①　この一般競争に参加を希望する者は、４に示す書類等を作成し、受領期限までに提出しなければならない。また、契約責任者から製作仕様書等に関し説明、協議及び変更を求められた場合は、これに応じなければならない。製作仕様書等に関し説明、協議及び変更の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。